

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2004年10月調査 —

2004年11月8日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

<http://www.tdb.co.jp/>景気動向調査 <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは43.9、3カ月連続で悪化

～ 原油高や国内外の景気減速懸念、自然災害の影響により踊り場局面続く ～

(調査対象2万582社、有効回答企業9,796社、回答率47.6%)

2004年10月の景気動向指数(景気DI：0～100、50ポイントが判断の分かれ目)は43.9となり、前月比0.4ポイント減と3カ月連続で悪化した。2003年1月を底に回復傾向をたどってきたが、ここへきて踊り場局面が続いている。

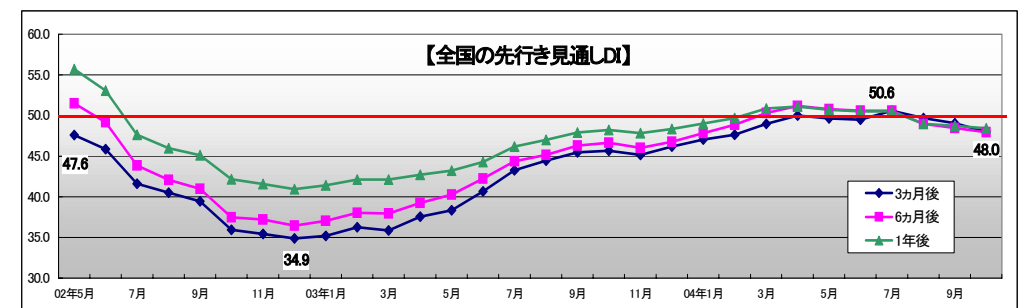
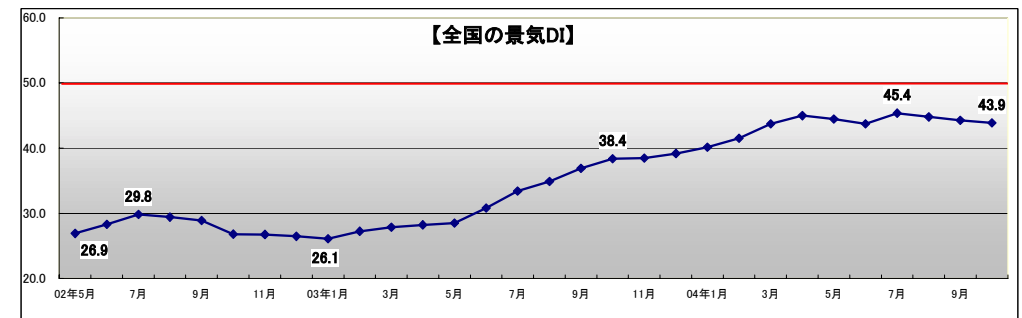
また、先行き見通しDIについても、3カ月後、6カ月後、1年後すべてで3カ月連続の前月比悪化となった。

景気DIが伸び悩んでいるのは、内閣府の全国消費動向調査で消費者態度指数が8年3カ月ぶりの高水準となり、完全失業率も改善傾向をたどるなど、国内経済の自律回復への期待が高まっている半面、原油価格の高騰や国内デジタル景気の一服、外需の減速懸念などで今後の企業業績に対する不透明感が増幅していることが背景にある。こうした要因を裏付けるように、建設や金融、小売など内需型の業界では足元の景況感が前月より改善している一方で、鉄鋼や電機、精密機械メーカーなどこれまで全体の景況感を牽引してきた業種では悪化が目立った。

加えて、「台風のため入荷が減少し、消費も低迷」(生鮮魚介卸、岡山県)、「新潟県中越地震で生産・販売が休止状態」(清酒メーカー、新潟県)といった企業の声に表れているように、相次ぐ大型台風や地震などの自然災害によって食品関連業界でも景況マインドが大きく後退、全体の景況感を押し下げた。

今後も、先行き見通しDIの悪化が示すとおり、来年度の公共事業費削減に伴う業界間、地域間、規模間での景況感格差の拡大懸念や、歯止めのかからないデフレなど、構造的な問題が山積している。また、今回、2004年度の企業業績の見通しについて調査した結果、多くが増収増益を達成できるものの期初見通しよりは下方修正を余儀なくされていることが判明。景況感の改善に大きく貢献してきた企業業績にも先行き不透明感が増しているのが実態である。

こうしたなか、中国人民銀行(中央銀行)が過熱投資の抑制を目的として9年

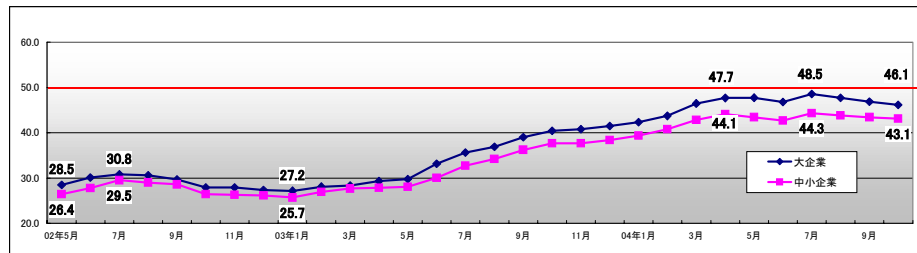


ぶりとなる利上げを実施。これにより、中国経済が短期的に減速へ向かうとの懸念が台頭しており、米国向け輸出の縮小を中国向けの拡大で補ってきた国内経済への影響は避けられない。

しかし、これまで国内経済の懸案事項の1つであった原油価格(NY原油先物相場(WTI期近、月末値))が11月に入り一時1バレル=50ドルを下回るなど、高水準ながらも先高感も薄れてきており、企業業績の過度な不安はやや後退。また、中国の利上げ実施は長期的には安定成長への布石として捉えることもできるため、景況感はいまだ悪化の一途をたどるとは考えにくく、しばらくは原油価格や中国経済の行方を睨んで強弱感が交錯する状況が続くとみられる。

規模別: 大企業(46.1)、中小企業(43.1)ともに3カ月連続悪化

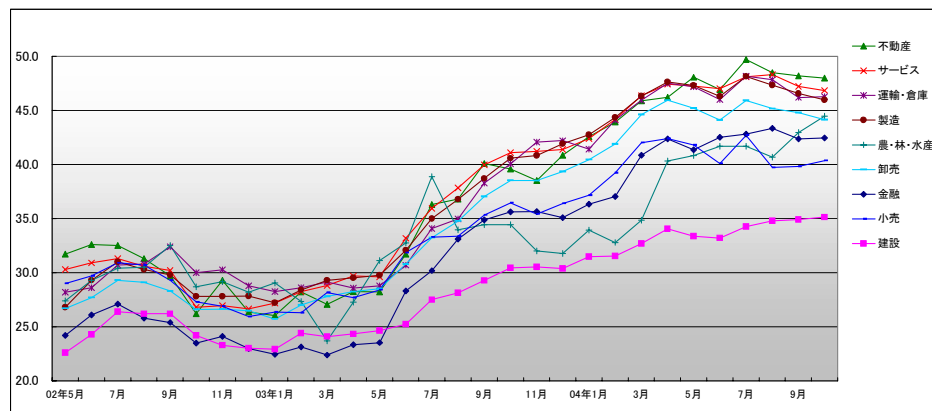
規模別では、大企業(46.1)は前月比0.8ポイント減、中小企業(43.1)は同0.3ポイント減といずれも3カ月連続の悪化となった。3カ月間の悪化幅は、大企業が2.4ポイントに対して中小企業は1.2ポイントと、大企業は中小企業の2倍にも達しており、規模の格差は3.0ポイントと3カ月連続して縮小した。



業界別: 10業界中6業界で前月比改善

業界別では、10業界中『農・林・水産』(44.4)、『金融』(42.5)、『建設』(35.1)、『小売』(40.4)、『運輸・倉庫』(46.3)、『その他』(39.2)の6業界で前月比改善、その他4業界では悪化した。

前月に原油高の影響で10業界中で最大の悪化幅となった『運輸・倉庫』は、10月末に向かい原油価格に一服感が出たことでやや持ち直した。また、『建設』は10業界中で最低水準ではあるが、台風・地震と度重なる災害による復興需要への期待により4カ月連続で改善し、集計開始の2002年5月以来の最高水準を更新している。



地域別: 前月比改善は『東海』、『中国』の2地域のみ

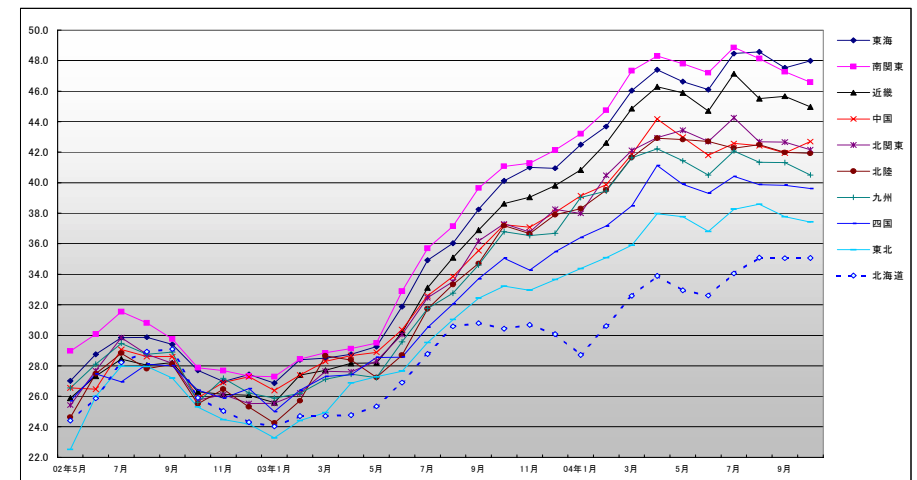
地域別では、前月比で改善したのは『東海』(48.0)、『中国』(42.7)の2地域のみで、『北海道』(35.1)が横ばい、他の7地域はすべて悪化した。

特に、大企業が多く、また、素材価格上昇分の販売価格への転嫁が進まない「製造」と「卸売」の悪化が響いた『南関東』(46.6)と、台風が相次いで上陸した『四国』(39.6)はともに3カ月連続で悪化となった。このほか『東北』(37.4)、『北陸』(41.9)は2カ月連続で悪化し、『北関東』(42.2)、『九州』(40.5)はともに3カ月ぶりの悪化となった。

2カ月ぶりに前月比改善した『東海』は3カ月連続で10地域中のトップを維持。一方、前月比横ばいの『北海道』は2003年3月以降20カ月連続で10地域中最低となった。この結果、DIが最高の『東海』と最低の『北海道』の格差は12.9ポイントと3カ月ぶりに拡大した。

上位3地域は順位の変動はあるものの『東海』、『南関東』、『近畿』と19カ月連続で顔ぶれは変わらず、下位3地域(『北海道』、『東北』、『四国』)の順位は17カ月連続で変動がない。

また、全国平均(43.9)を上回っているのは『東海』、『南関東』、『近畿』の上位3地域のみで、これら3大都市圏が全体の景況感の牽引役を担っている構図に変化はない。一方、下位3地域(『北海道』、『東北』、『四国』)はいずれも30ポイント台と低水準となっており、大都市圏と地方圏での景況感には依然格差がある。



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万582社、有効回答企業9,796社、回答率47.6%)

(1) 地域

北海道	519	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	882
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	625	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,547
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	565	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	650
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,533	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	316
北陸(新潟 富山 石川 福井)	404	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	755
		合計	9,796

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	24	飲食料品小売業	70	
金融	117	繊維・繊維製品・服飾品小売業	35	
建設	1,215	医薬品・日用雑貨品小売業	20	
不動産	197	家具類小売業	13	
製造 (2,814)	飲食料品・飼料製造	340	家電・情報機器小売業	47
	繊維・繊維製品・服飾品製造	118	自動車・同部品小売業	43
	建材・家具・窯業・土石製品製造	277	専門商品小売業	99
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103	各種商品小売業	67
	出版・印刷	207	その他の小売業	9
	化学品製造	360	運輸・倉庫	316
	鉄鋼・非鉄・鋳業	439	飲食店	29
	機械製造	398	郵便業、電気通信業	9
	電気機械製造	338	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造	73	リース・賃貸業	146
精密機械・医療機械・器具製造	62	旅館・ホテル	31	
卸売 (3,416)	その他製造	99	娯楽サービス	49
	飲食料品卸売業	409	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	218	メンテナンス・警備・検査業	115
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	452	広告関連業	164
	紙類・文具・書籍卸売業	116	情報サービス業	327
	化学品卸売業	314	人材派遣・紹介業	30
	再生資源卸売業	15	専門サービス業	174
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	377	医療・福祉・保健衛生業	48
	機械・器具卸売業	1,094	教育サービス業	13
	その他の卸売業	421	その他サービス業	109
		その他	20	
		合計	9,796	

(3) 規模

大企業	2,423	24.7%
中小企業	7,373	75.3%
合計	9,796	100.0%

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・2004年度決算見通しの期初予想との比較について

3. 調査時期・方式

2004年10月21日～10月31日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が半断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

**サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。